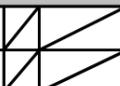


平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ICTを活用した新たな障害者の在宅雇用推進のための支援事業			担当部局庁	職業安定局雇用開発部		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課地域就労支援室		地域就労支援室長 田中 歩		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTの進展により新たなテレワーク仕組みの普及や活用が期待され、社会全体で在宅雇用を推進する気運の高まりの中、障害者についても多様な働き方を推進する観点から、障害者の在宅雇用の導入等のためのモデル事業を実施し、ICTを活用した在宅雇用の課題や成果の分析を行うとともに、今後のICTを活用した障害者の在宅雇用の展開に係る可能性等を検証する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	障害者の在宅雇用の導入等に係る支援を実施する企業と、障害者の在宅雇用に関心を持って取り組むことを希望する企業が一体となって、参加企業へのコンサルティングや障害者在宅勤務コーディネーターの配置などの障害者の在宅雇用の導入支援や事業の成果・課題等の収集・分析を行い、課題や支援ノウハウ等を取りまとめたマニュアル作成を行うモデル事業を実施し、ICTを活用した新たな障害者の在宅雇用の導入モデルを構築することとあわせて、今後の障害者の在宅雇用の可能性等を検証することとする。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	40	60		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	0	0	0	40	60			
	執行額	-	-	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	在宅雇用を導入した上で、モデル事業終了後も引き続き在宅雇用を実施している者の割合 67%以上	在宅雇用を導入した上で、モデル事業終了後も引き続き在宅雇用を実施している者の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	67	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	在宅雇用導入マニュアルの印刷部数。		活動実績	部	-	-	-	-	
			当初見込み	部	-	-	-	4,400	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト=X/Y X=執行額(千円) Y=在宅雇用導入企業(社)		単位当たりコスト	千円	-	-	-	6,618	
			計算式	X/Y	-	-	-	40百万円 / 6件	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1	障害者テレワークを導入するための支援事業を拡充するため。					
	委員等旅費	0	0						
	障害者等雇用安定促進事業委託費	39	59						
計	40	60							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること									
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業を実施し、ICTを活用した新たな障害者の在宅雇用の導入モデルを構築することにより多様な就業機会の確保を図ることができるため、労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進に資する。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の多様な就業機会の確保を目的として実施しており、その点において、国民ニーズ及び優先度は高い								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が行う障害者の雇用対策と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施するほうが効率的かつ効果的。								
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の多様な就業機会の確保を目的として実施しており、その点において、優先度は高い。								
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	障害者の在宅雇用推進に必要な経費に限られている。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-									
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果					
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
		事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0028	

